

観光地衰退に対する早期警戒手法

— 神戸市を事例とした試験的研究 —

The Early Warning Tool for Identifying Declining Tourist Destinations
An Explorative Assessment Case of Kobe City

関西国際大学 地域研究所 桑原浩

Kansai University of International Studies

Hiroshi KUWAHARA

抄録

本研究では、観光地衰退の兆候を早期に発見し警戒を促す早期警戒手法の試用と改良とを目的として、都市型観光地である神戸市の観光状況を分析し評価した。具体的には、1993年から2003年までの期間を対象として、「観光来訪者入込量に関する衰退」、「観光地の質的要素の低下」、「持続可能な観光の確保を妨げる要因」、「観光を抑制する外部要因」という4カテゴリーに分類された20項目について、神戸市の適合度を判定した。その結果、本研究の早期警戒手法を適用した際に生じる問題点として、持続可能な観光に関するデータが圧倒的に不足していること、長期的な継続データが入手困難なこと、という示唆をえた。また、神戸市の現状については、観光製品の質に関して、主要観光施設の85%が衰退傾向を示しており、局所的ではなく施設群としての対策の必要性を指摘した。

はじめに

大都市には、歴史的な建造物、美術館や博物館などの文化施設、スポーツ施設、多彩なイベント、レストランや商業施設、娯楽施設、コンベンション施設などがあり、様々な目的の来訪者を集客する魅力が揃っている。したがって、ビーチリゾート地や温泉地のように、来訪目的が限られた観光地に比べて、大都市の観光需要は比較的安定しているといえるのかもしれない。しかし、たとえば、観光国として知られるスイスのチューリッヒ市は、観光客数が1985年から低迷を続け、10年間に宿泊観光客数を20%以上減少させた¹⁾。また、米国大リーグ野球チーム「マリナーズ」の本拠地として日本人にも馴染みの深いシアトル市は、9.11 ニューヨーク・テロ事件以前の4年間に、継続して外国人観光客数の減少を経

1) TourMIS: City Tourism Statistics 2004 <http://www.tourmis.info/>より2004年11月14日ダウンロード

験していた²⁾。これらの例は、都市観光が停滞や衰退から決して無縁ではないことを示している。このように、一度ある観光地への観光客が継続的に減少して、衰退傾向が明確になってしまうと、その段階での建て直し策は限られ、またそのコストも膨大である。したがって、観光地の発展過程において、衰退の兆候を早期に発見し、対策に着手することは、観光地のマーケティングやマネジメントに関わる者にとって、極めて重要な課題である。

本研究の目的は、観光地衰退の兆候を早期に発見し警戒を促す早期警戒手法の試用であり、そして、都市型観光地へこの早期警戒手法を適用した場合の問題点を確認することである。そしてさらには、本研究の手法による分析結果から、神戸市の観光関係者に対し、観光地管理の視点から示唆的情報を提供することにある。

1. 観光地衰退の定義と兆候群アプローチ

観光地の成長と衰退の総合的枠組みを示した代表的な研究が、Butler の観光地サイクル・モデルであろう³⁾。Butler は、マーケティング論におけるライフサイクル・モデルに基づき、観光地の趨勢を6つの発展段階からなる仮説的なサイクルとして、モデル化した。その6つの段階とは、「exploration stage」、「involvement stage」、「development stage」、「consolidation stage」、「stagnation stage」、「decline stage」である。Butler の論文は、サイクルの段階ごとに、観光地と観光客の双方の特徴を述べてはいるが、彼のモデルは基本的に観光地の趨勢を観光客数の変化だけで代表させている。そのため、Butler モデルに従えば、観光地の停滞と衰退は、観光客数の停滞と減少を意味する。しかし、観光客数によって観光地の趨勢を代表させることには、二つの問題がある。それは、観光客数のデータ分析だけでは、観光地のマーケティングやマネジメントへの示唆がほとんどえられないという実用上の難点と、観光客数というデータが観光地の趨勢全体を十分に反映しない危険性である。そこで、本研究が採用する観光地衰退の定義に関する基本的立場は、観光地の衰退が観光地に関する様々な否定的兆候によって特徴付けられるとする構造的視点である⁴⁾。この立場では、観光客数の減少は観光地衰退の傾向を示す複数の兆候のひとつと見なされる。本研究は、このような構造的な視点を前提に、観光地の衰退に対する早期警戒手法に関して、医学の症候群による定義と診断の考え方を援用する。

医学において疾患として完全に究明されていない場合でも臨床上の必要性から、一定の

2) Office of Travel and Tourism Industries : OVERSEAS VISITORS TO SELECT U.S. CITIES/HAWAIIAN ISLANDS 2004

<http://www.tinet.ita.doc.gov/>より2004年11月14日ダウンロード

3) Butler, R.W. : "The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution: Implications for Management of Resources" Canadian Geographer, Vol. 24, 1980, pp. 5-12

4) Mananete, M. and Cellotte, E. : "From Sustainable Tourism to Decline: How to Monitor the Risk, Theme4:Sustainable Development in Tourism" Paper presented at 7th International Forum on Tourism Statistics - Conference by Statistiska Centralbyran Statistics Sweden <http://www.tourismforum.scb.se/papers/PapersSelected/SD/Paper19ITALY/> forumstat7_manente.doc より2004年10月2日ダウンロード

病像をいくつかの症候や兆候によって症候群として定義し、そのうち一定の症候数と症候パターンを満たすことで診断するという方法がしばしばとられている（たとえば、睡眠時無呼吸症候群）。本研究の観光地衰退の定義に関しても同様に、このような観光地の衰退に深く関係している兆候を予め収集分類し、これを観光地衰退の現実的な定義とする。そして、その分類された兆候リストへの当てはまりの程度とパターンによって、衰退の状態を推測し評価するという方法である。

2. 観光地衰退の兆候リスト

観光産業の長い歴史をもつ欧州では、観光地の衰退への早期対応が、実務者にとって重要な課題となってきた。そこで、European Commission, Enterprise Directorate-General, Tourism Unit (ECEDGTU) は⁵⁾、観光地の衰退が数多くの兆候によって確認できるとして、4 カテゴリーと 18 項目からなる衰退兆候リストを、観光地衰退への早期警戒手法のひとつとして提示した。欧州は、都市観光、ビーチリゾート、山岳リゾート、スパリゾートなど、多様な観光地を有している。したがって、その観光実務者を対象として提示された衰退兆候リストは、多様な観光地の分析に利用できる可能性がある。そこで、桑原は⁶⁾、ECEDGTU が示した衰退兆候リストの各項目に加えて、Butler⁷⁾の指摘した停滞段階と衰退段階の特徴として、リピート客への依存と団体客とパッケージツアー客の増加という兆候も加味して、タイ国の観光状況を評価した。本研究においてもこの二つの兆候を ECEDGTU の衰退兆候リストに追加して、最終的な衰退兆候リストとした(表 1 参照)。

3. 衰退兆候リストによる観光地の評価方法

実際データに対して、本研究の採用した衰退兆候リストがどの程度該当するかという評価は、次のような二段階の手続きによって行った。始めに、それぞれの衰退兆候項目を測定可能な指標によって予め操作的に定義した(表 1 参照)。次いで、その指標の最近測定値が予め定めた基準に適合した場合に、その衰退兆候が「適合する」という評価を下した。

このような基準の観光地管理上の妥当性は、医学の実情と同様に、多くの事例の蓄積による検討を経て、兆候自体の妥当性も併せて向上していくと考えられる。そこで、本研究では、衰退兆候を早期に発見して警戒を促すという実用目的を最も重視して、各兆候の適合度判定基準を試験的に設定した。したがって、本研究が採用した基準は、実用性の見地

5) European Commission, Enterprise Directorate-General, Tourism Unit (ECEDGTU) : Early Warning System for Identifying Declining Tourist Destinations, and Preventive Best Practices, 2002, p. 10

http://europa.eu.int/comm/enterprise/services/tourism/studies/tno/tno_en.pdf より 2004 年 5 月 9 日ダウンロード

6) 桑原浩：「観光地衰退の早期診断手法—タイ国を事例とした試験的研究—」『日本観光学会第 90 回全国大会発表論文集』、2004

7) Butler, R. W. : 前載文献

表1 観光地の衰退兆候とその操作的定義、各兆候の適合度判定基準、適合度判定結果

衰退兆候の カテゴリー	衰退兆候の 項目	衰退兆候各項目に 対応する指標	左記指標における衰退の 適合度判定基準	適 合 度
観光来訪者 入込量に 関する衰退	①観光客到着数の減少	観光入込客数	最近2年間の入込客数が2001年以前の最高値を連続して下回ること。	○
	②観光客の延べ宿泊日数の減少	観光入込客の延べ宿泊日数	最近2年間の延べ宿泊日数が2001年以前の最高値を連続して下回ること。	○
	③観光客の平均滞在期間の減少	観光入込客の平均滞在日数	最近2年間の日帰り率が2001年以前の最高値を連続して下回ること。	○
	④観光客の季節的集中	月別鉄道乗車人員数の偏りを示すジニ係数	最近2年間のジニ係数値が連続して0.25を上回ること。	=
観光地の 質的要素の 低下	⑤観光客の平均支出額の減少	観光入込客の市内での1人当り消費額	最近2年間の1人当り消費額が2001年以前の最高値を連続して下回ること。	x
	⑥来訪者入込構成の変化	観光入込客中の遠距離居住者率	最近2年間の遠距離居住者率が2001年以前の最高値を連続して下回ること。	○
	⑦観光客の質的低下(支出額以外)	地元紙の関連記事件数	最近2年間の関連記事件数が2001年以前の最高件数を連続して超えていること。	x
	⑧観光製品の質的低下	主要観光施設別の入場者数	最初に、最近2年間の入場者数が2001年以前の最高値を連続して下回る施設数を算出。そして、その施設数が過半数となる場合に適合と判定。	○
	⑨リピート客への依存	再訪者率	最近2年間の再訪者比率が連続して90%を超えていること。	○
	⑩団体客及びパッケージツアー客の増加	団体客比率	最近2年間の団体客比率が連続して2001年以前の最高値を超えていること。	x
持続可能な 観光の確保 を妨げる 要因	⑪物理的環境の悪化	大気汚染度、交通混雑度、騒音、悪臭、文化遺産の物理的状況、という5指標	以下の5項目の判定基準による結果が過半数該当とされていること。 大気汚染度は、最近2年間の二酸化窒素濃度、二酸化硫黄濃度、浮遊粒子状物質の濃度が連続して公的基準値を超えていること。交通混雑度は、最近2年間の交通混雑度が連続して1.0を超えていること。騒音と悪臭は、最近2年間の苦情件数が連続して2001年以前の最高値を超えていること。文化遺産の物理的状況は、最近2年間において、阪神・淡路大震災後の文化財復旧率が連続して90%以下であること。	x
	⑫社会的環境の悪化	地元紙の関連記事件数	最近2年間の関連記事件数が連続して2001年以前の最高値を超えていること。	x
	⑬経済的環境の悪化	{観光入込客の市内総消費額/市内総生産額}	最近2年間の左記指標値が連続して2001年以前の最高値を下回っていること。	=
	⑭適切なインフラの欠如	{宿泊業と娯楽業の設備投資総額/観光入込客数}	最近2年間の左記指標値が連続して2001年以前の最高値を下回っていること。	=
	⑮人材投資に関する必要性の高まり	{一般飲食業、宿泊業、娯楽業の従業員数/観光入込客数}	最近2年間の左記指標値が連続して2001年以前の最高値を下回っていること。	=
観光を 抑制する 外部要因	⑯政治的外部要因	神戸市における関連するテロ事件の発生	最近2年間に連続して神戸市でテロ事件発生の記事があること。	x
	⑰経済的外部要因	{交通費物価指数/総合物価指数}	過去2年間の左記指標が連続して1.1を超えていること。	x
	⑱環境的外部要因	災害法によって激甚災害地域に指定された災害の発生	最近2年間に災害法によって激甚災害地域または局地激甚災害地域に指定された災害が連続して発生したこと。	x
	⑲外部の観光部門関係者の要因	外部資本による観光アトラクションの閉鎖や撤退の件数	最近2年間に連続して外部資本の観光アトラクションが閉鎖または撤退したこと。	x
	⑳競合観光地の脅威	国際会議開催実績数での都市間順位	最近2年間の国際会議開催実績数の都市間順位が連続して過去最高値を下回ること。	=

表注. 適合度判定欄の記号 ○: 適合する x: 適合しない =: データ欠損のために判定せず

から今後繰り返し批判的な検討がなされ、修正されることを前提としている。各衰退兆候の判定基準には、Manente & Cellotto⁸⁾による二種類の衰退定義法のいずれかを採用した。第一の定義法による基準を採用した項目では、最近2年間の測定値が予め定めた過去の水準を連続して超えたかあるいは連続して下回った場合に、その兆候が適合すると判定した。第二の定義法による基準を採用した項目では、最近2年間の測定値が予め定められた範囲内で継続して留まった場合に、その兆候が適合すると判定した。なおデータが不在で、上記のような2年間の継続的傾向として判定が出来ない場合には、判定はせずデータの傾向だけを述べるに留めた。「⑧観光製品の質的低下」と「⑪物理的環境の悪化」の項目は、複数の下位項目（測定値）によって構成されている。これらの下位項目については、それぞれについて、最初に上記のような判定基準により適合度判定を行った後、適合した下位項目数がすべての下位項目数の過半数に達した場合、その衰退兆候項目が適合するという最終的な判定を下した。表1には、本研究が採用した4カテゴリーからなる20項目の衰退兆候項目について、対応する指標とその指標における衰退の適合判定基準を示した。

4. 衰退兆候の分析に用いた実際データ

本研究が設定したデータの時間枠は、1993年より2003年までの期間である。しかし、Butler⁹⁾が指摘したように、観光地ライフサイクルに関するの研究には、長期間の継続的データを必要とするという難点があり、これは本研究についても例外ではない。本研究でも、対象期間の継続的データを収集できた場合もあったが、ある期間のみの継続的データ、あるいは一時点のみのデータしか入手できない場合もあった。また各データの尺度レベルは必ずしも一定ではなく、比例尺度もあれば、順序尺度の水準にとどまるデータもあった。

(1) 「観光来訪者入込量に関する衰退」カテゴリーの各項目

「①観光客到着数の減少」の項目は、神戸市への観光入込客数を指標とした¹⁰⁾¹¹⁾。「②観光客の延べ宿泊日数の減少」の項目は、神戸市生活文化観光局観光交流課による観光客へのサンプル調査の結果から¹²⁾¹³⁾、{(観光入込客数一日帰り観光客数) × 平均宿泊日数}の数値を延べ宿泊日数の指標とした。「③観光客の平均滞在期間の減少」の項目については、同様に神戸市生活文化観光局観光交流課の調査結果から、平均滞在日数を算出しその指標

8) Manente, M. and Cellotto, E. : 前載文献

9) Butler, R.W. : 前載文献

10) 神戸市 : 『神戸観光アクションプラン—「観光交流都市」神戸の実現に向けて—』2004a

11) 神戸市生活文化観光局観光交流課 : 『平成15年の神戸観光、記者発表資料』2004a

12) 神戸市生活文化観光局観光交流課 : 『平成14年度観光動向調査、資料』2002

13) 神戸市生活文化観光局観光交流課 : 『平成15年度観光動向調査、資料』2004b

とした¹⁴⁾¹⁵⁾¹⁶⁾。「④観光客の季節的集中」の項目の分析には、月別観光入込客数によるジニ係数を指標とする方法が妥当だが¹⁷⁾、神戸市が月別観光入込客数を公表していない。そのため、代替的なデータとして神戸市の月別鉄道乗車人員数を採用し¹⁸⁾¹⁹⁾²⁰⁾²¹⁾²²⁾²³⁾²⁴⁾²⁵⁾²⁶⁾²⁷⁾、ジニ係数を算出して観光客の季節集中度を推測した。

(2)「観光地の質的要素の低下」カテゴリーの各項目

「⑤観光客の平均支出額の減少」は、やはり神戸市生活文化観光局観光交流課から²⁸⁾²⁹⁾、観光入込客の市内での1人当り消費額を指標した。「⑥来訪者入込構成の変化」についても、同じ調査結果から、観光入込客の居住地構成比における遠距離客（近畿圏以外）の割合を指標とした。「⑦観光客の質的低下（支出額以外の質的低下）」については、観光の質という概念の複雑さに由来するであろうが、系統的な調査の実績がない。そのため、この兆候については、地元紙神戸新聞で報告されている関連記事の件数によって推測した。具体的には、地元紙神戸新聞の記事データベースで³⁰⁾、2000年1月から2003年12月までの期間について、「観光客」、「質」、「トラブル」をキーワードとして検索し、関連記事の件数によって推測することとした。

「⑧観光製品の質的低下」に関して、本研究のはじめに述べたように、大都市には観光客の来訪目的となりうる様々な要素が存在し、それらは複合的に関係しているため、その製品としての定義は必ずしも容易でない。しかし、多くの都市が、観光施設やアトラクションを都市観光の趨勢に関わる決定的な要因と仮定していることが示唆されている³¹⁾。そこで、本研究では、都市観光の製品要素として、特に観光施設とアトラクションに焦点を絞る。具体的には、「⑧観光製品の質的低下」の項目を、各観光施設およびアトラクションの

14) 神戸市生活文化観光局観光交流課：『平成5年度観光動向調査、資料』1994

15) 神戸市生活文化観光局観光交流課：前載文献、2002

16) 神戸市生活文化観光局観光交流課：前載文献、2004b

17) ECEGDTU：前載文献、2002、p.35

18) 神戸市：『第5回神戸市統計書』1994、p.123

19) 神戸市：『第6回神戸市統計書』1995、p.125

20) 神戸市：『第7回神戸市統計書』1996、p.123

21) 神戸市：『第8回神戸市統計書』1997、p.135

22) 神戸市：『第9回神戸市統計書』1998、p.139

23) 神戸市：『第10回神戸市統計書』1999、p.169

24) 神戸市：『第11回神戸市統計書』2000、p.119

25) 神戸市：『第12回神戸市統計書』2001、p.123

26) 神戸市：『第13回神戸市統計書』2002、p.143

27) 神戸市：『第14回神戸市統計書』2003、p.147

28) 神戸市生活文化観光局観光交流課：前載文献、2002

29) 神戸市生活文化観光局観光交流課：前載文献、2004b

30) 神戸新聞：「記事データベース」、『日本経済新聞社日経テレコン』2004

31) Law, C.M. : Urban tourism: the visitor economy and the growth of large cities(2nd ed)、Continuum、London 2002、p.73

入場者数とした。実際データとしては、神戸市が公開している「主要観光施設等」39ヶ所それぞれの入場者数の数値を指標とした³²⁾。「⑨リピート客への依存」についても、神戸市生活文化観光局観光交流課の調査から³³⁾³⁴⁾、観光入込客中の再訪者比率を指標とした。

「⑩団体客及びパッケージツアー客の増加」も同調査結果から³⁵⁾³⁶⁾、観光入込客中の団体客比率を指標とした。なお、神戸市生活文化観光局観光交流課の観光に関するサンプル調査結果は、1993年、2002年、2003年の3時点のデータに限定されていた。

(3)「持続可能な観光の確保を妨げる要因」カテゴリーの各項目

持続可能な観光に関しては、これまでその定義そのものは数多く提案されているものの、その先の測定については、World Tourism Organization(WTO)³⁷⁾など数件の研究を除いて、ほとんど行われていないことが指摘されている³⁸⁾。神戸市についても、このような持続可能な観光に特化した測定データは発見できなかった。そのため、「⑪物理的環境の悪化(混雑、自然環境や文化遺産へダメージ、交通渋滞など)」、「⑫社会的環境の悪化(観光客と住民との軋轢、観光地住民の「生活の質」の低下、観光外活動の忌避など)」、「⑬経済的環境の悪化(観光需要の減少および観光関連の経済活動の縮小)」の兆候については、観光以外の目的のために測定されたデータも含めて、概念的に妥当だと想定できるデータによって推測した。

「⑪物理的環境の悪化」については、都市の観光地環境に強い影響を与えると考えられる大気汚染度、交通混雑度、騒音、悪臭、文化遺産の物理的状況という5つの指標の傾向によって、衰退兆候を推測した。大気汚染度の具体的データとしては、兵庫県健康生活部環境局⁴⁰⁾の二酸化窒素酸化物、二酸化硫黄酸化物、浮遊粒子状物質の各濃度データを神戸市内全測定局にわたって単純平均し算出した。交通混雑度は、神戸市域道路について、{交通量/交通容量}で示される平均混雑度のデータによって推測した⁴¹⁾。騒音と悪臭に関しては、神戸市⁴²⁾の種類別公害苦情件数データにより推測した。文化遺産に関しては、1995年阪

32) 神戸市生活文化観光局観光交流課：前載文献、2004a

33) 神戸市生活文化観光局観光交流課：前載文献、2002

34) 神戸市生活文化観光局観光交流課：前載文献、2004b

35) 神戸市生活文化観光局観光交流課：前載文献、2002

36) 神戸市生活文化観光局観光交流課：前載文献、2004b

37) World Tourism Organization(WTO)：What Tourism Managers Need to Know: A Practical Guide to the Development and Use of Indicators of Sustainable Tourism, Madrid1995

38) Laimer, P. and Ohlbock, P.："Indicators measuring the sustainability of tourism, several considerations and results from the Austrian perspective" Paper presented at 7th International Forum on Tourism Statistics - Conference by statistiska centralbyran statistics Sweden, 2004 http://www.tourismforum.scb.se/papers/PapersSelected/SD/Paper21AUSTRIA/sustainability_indicators_Austria.doc より 2004年11月20日ダウンロード

40) 兵庫県生活部環境局：『環境の現況(平成15年度)』2004

41) 兵庫県：『道路整備状況図』2001

42) 神戸市：『第15回神戸市統計書』2004b

神・淡路大震災により神戸市の文化遺産は大きな損傷を受けたために、その物理的環境の悪化は明らかである。そのため、本研究では分析対象期間を震災後とし、文化遺産の復旧度合いによって文化遺産の物理的環境を推測した。具体的には、総理府阪神・淡路復興対策本部事務局が1996年3月21日より発行を開始した「復興だより」の報告を実際のデータとした⁴³⁾⁴⁴⁾。

社会的環境については、適切な社会—心理学的調査が必要となり、また多くの価値判断が介在するため、評価困難な特性である⁴⁵⁾。そこで、「⑫社会的環境の悪化」については、ECEDGTU⁴⁶⁾が現実的な方策として提示しているように、地元メディアの情報で間接的に推測した。具体的には、神戸新聞の記事データベースにおいて⁴⁷⁾、2000年1月から2003年12月までの期間内で「神戸市」、「観光」、「住民」、「トラブル」をキーワードとして検索し、観光と住民との軋轢を示す記事の件数を指標とした。「⑬経済的環境の悪化」については、神戸市における{観光入込客の消費総額／市内総生産額}という比を指標とした⁴⁸⁾⁴⁹⁾⁵⁰⁾。

「⑭適切なインフラストラクチャーの不足」については、{宿泊業と娯楽業の設備投資総額／観光入込客数}の数値を指標とした⁵¹⁾。「⑮人材投資に関する必要性の高まり」に関しては、{一般飲食業、宿泊業、娯楽業の従業員数／観光入込客数}の数値を指標とした⁵²⁾⁵³⁾。

(4) 「観光を抑制する外部要因」 カテゴリーの各項目

「⑯政治的外部要因」については、神戸市でのテロ発生の頻度を指標とした。具体的には、神戸新聞記事データベースにおいて⁵⁴⁾、2002年1月から2003年12月までの期間を対象として、「神戸市」、「テロ事件」をキーワードとして検索し、神戸市における実際のテロ事件発生を報じた記事件数を指標とした。「⑰経済的外部要因」については、交通費物価の

43) 総理府阪神・淡路復興対策本部事務局：『復興だより (VOL. 8)』1997

44) 総理府阪神・淡路復興対策本部事務局：『復興だより (VOL. 13)』1998

45) European Commission, Directorate-General for Environment, Nuclear Safety and Civil Protection :Defining, Measuring and Evaluating Carrying Capacity in European Tourism Destinations B4-3040/2000/294577/MAR/D2, Final Report, 2001 pp.12-14
http://europa.eu.int/comm/environment/iczm/tcca_en.pdf より2004年5月2日ダウンロード

46) European Commission, Enterprise Directorate-General, Tourism Unit(ECEDGTU) :Sustainable Tourism Based on Natural and Cultural Heritage, 2003, p.73 http://europa.eu.int/comm/enterprise/services/tourism/studies/ecosystems/ecosystems_en/ finetune.pdf より2004年5月8日ダウンロード

47) 神戸新聞：前載文献

48) 神戸市：「市内総生産」『神戸の統計ホームページ』、http://www.city.kobe.jp/cityoffice/06/013/toukei/index.html より2004年6月2日ダウンロード

49) 神戸市生活文化観光局観光交流課：前載文献、2002

50) 神戸市生活文化観光局観光交流課：前載文献、2004b

51) 神戸市：「神戸のサービス業」『神戸の統計ホームページ』

http://www.city.kobe.jp/cityoffice/06/013/toukei/data/toukeidata/sabisugyou/11sabisugyou/1101.csv より2004年6月2日ダウンロード

52) 神戸市：『第9回神戸市統計書』1998、p.70

53) 神戸市：『第15回神戸市統計書』2004b、p.82

54) 神戸新聞：前載文献

相対的な上昇率によって推測し、実際のデータには、総務省統計局の消費者物価指数データより⁵⁵⁾、{交通費物価指数/総合物価指数値}の数値を指標とした。「⑱環境的外部要因(伝染病の発生など)」については、激甚災害法によって激甚災害指定あるいは局地激甚災害指定を受けた件数を指標とした。「⑲外部の観光部門関係者の要因」については、神戸市外部の資本による観光アトラクションの閉鎖や撤退の件数を指標とした⁵⁶⁾。「㉔競合観光地の脅威」に関して、都市観光における文化遺産が関係する領域では、遺産そのもののユニークさが魅力となっているので、競合地が脅威となることは、比較的まれであると指摘されている⁵⁷⁾。一方、コンベンション市場では、開催地をめぐって他の都市と正面から競い合う状況にあるのも実態であろう。そこで、「㉔競合観光地の脅威」については、コンベンション市場に焦点を絞って検討した。具体的には、国際観光振興機構の「コンベンション統計」より⁵⁸⁾、国際会議開催実績数に関する神戸市の都市比較順位を指標とした。

5. 研究対象：神戸市の観光概要

研究対象である神戸市は、2004年現在人口約150万人を擁する大都市であり、19世紀に日本が鎖国から開国へと進む中で、慶応三年(1867年)の神戸港開港により国際貿易港として発展し、港湾都市としての基盤を築いた。観光資源としては、様々な商業施設と歴史的建造物を持つ都心地域、瀬戸内海に面した海浜地域、北には六甲山の山麓地域、さらには日本有数の歴史持つ温泉地有馬があり、多彩な集客要素を備えている。観光イベントについても、1981年に「ポートピア」、1993年に「アーバンリゾートフェア」を開催し集客実績を上げ、観光都市としての姿をアピールしてきた。しかし、1995年1月阪神・淡路大震災が市全体に多大な被害をもたらした。観光も入込客数が半減した。そして、2004年現在では観光関連施設がほぼ復旧し、観光はこれからの方向性が課題となっている。

6. 項目別の分析と適合度判定の結果

(1) 「観光来訪者入込量に関する衰退」カテゴリーの各項目

「① 観光客到着数の減少」に関して、神戸市への観光入込客数は、1993年の2750万人をピークとしてその後その数値を超えていない。そのため、この項目は適合すると判定された。「②観光客の延べ宿泊日数の減少」に関しては、延べ宿泊日数は、1993年に1320万泊を記録していたが、その後2001年まで調査がなされていないため、この数値を2001年以前の最高値と仮定した。2002年から最近2年間の延べ宿泊日数は、ともに1000万泊にも達しておら

55) 総務省統計局：『消費者物価指数の推移』2004

56) 神戸市生活文化観光局観光交流課：前載文献、2004a

57) ECEDGTU：前載文献、2002、p. 8

58) 国際観光振興機構：『コンベンション統計』2004

ず、「②観光客の延べ宿泊日数の減少」という項目に適合すると判定された。「③観光客の平均滞在期間の減少」に関しても同様で、1994年から2001年まで観光客の滞在日数データが無いため、1993年データを2001年以前の最高値と仮定して、最近2年間のデータと比較した。その結果、最近2年間の平均滞在日数も1993年の1.48日を下回っていたために、「③観光客の平均滞在期間の減少」という項目にも適合すると判定された。「④観光客の季節的集中」の項目に関して、神戸市内の月別鉄道乗車人員数によるジニ係数は、2002年と2003年のデータが公開されていないために適合度判定は行わなかったが、2001年以前はいずれも0.1以下であり季節集中度は低かった。

表2 神戸市の観光入込客数、観光客の延べ宿泊日数、平均滞在日数、季節的集中度

年	観光入込客数 単位：万人	延べ宿泊日数 単位：万泊	平均滞在日数	鉄道乗車人員数の 季節集中度 ジニ係数 (0～1)
1993	2750	1320	1.48	0.025
1994	2440	n/a	n/a	0.023
1995	1074	n/a	n/a	0.078
1996	2062	n/a	n/a	0.021
1997	2276	n/a	n/a	0.022
1998	2528	n/a	n/a	0.022
1999	2593	n/a	n/a	0.021
2000	2519	n/a	n/a	0.019
2001	2738	n/a	n/a	0.026
2002	2606	837	1.32	n/a
2003	2669	984	1.37	n/a

表注) n/a はデータの欠損を意味する。

(2) 「観光地の質的要素の低下」 カテゴリーの各項目

「⑤観光客の平均支出額の減少」に関して、神戸市内での観光客の一人当たり支出額は、2002年の14,310円がピークで、2003年はその値を大幅に下回り10,263円であった。しかし、減少傾向は未だ1年であるため、この項目には適合しない。「⑥来訪者入込構成の変化」については、最近2年間の遠距離入込客率が、1993年の22.0%を下回っており、この項目に適合した。「⑦観光客の質的低下（支出額以外の質的低下）」について、神戸新聞の関連記事は、2000年から2003年までの間では発見できなかったため、この項目は適合しない。「⑧観光製品の質的低下」に関して、過去最高入場者数を2年間以上継続して下回った「主要観光施設」は33ヶ所あり、すべての「主要観光施設等」39ヶ所の過半数を超えていたので、適合すると判定された（詳細データを付録1に添付）。「⑨リピート客への依存」について、観光入込客の再訪者率が2002年と2003年の2年間いずれも90%を越えており、適合すると判定された。「⑩団体客及びパッケージツアー客の増加」に関して、最近2年間の団体客比率は、1993年の10%を下回っており、この項目には適合しなかつ

た。

表3 神戸市における観光入込客の消費額数、再訪者比率、団体客比率

年	市内での1人 当り消費額 単位：円	遠距離 入込客率 単位：%	再訪者率 単位：%	団体客比率 単位：%
1993	13,213	22.0	n/a	10.0
2002	14,310	14.7	92.0	6.1
2003	10,263	18.1	91.3	4.0

表注. n/a はデータの欠損を意味する。

(3) 「持続可能な観光の確保を妨げる要因」カテゴリーの各項目

「⑪物理的環境の悪化」の項目に関して、大気汚染度と交通混雑度のいずれの測定値も基準値以下であった。また、騒音、悪臭の苦情件数も最近2年間は過去の最高値を下回り減少傾向にあった。文化遺産の物理的状況について、兵庫県指定に被災文化財は1997年時点で90%が復旧し、さらに1998年時点では神戸市の主要観光施設は復旧と総理府阪神・淡路復興対策本部事務局（1997, 1998）は報告していた。したがって、5つの指標すべてが衰退基準に適合せず、「⑪物理的環境の悪化」の項目は適合しないと判定された。

「⑫社会的環境の悪化」について、神戸新聞の記事データベースにおいて、2000年から2003年までの期間内で観光と住民との軋轢を示す記事は発見できなかったため、この項目には適合しないと判定された。「⑬経済的環境の悪化」について、神戸市の{観光入込客の総消費額/市内総生産額}という比をデータとしたが、2002年以降の市内総生産額のデータが研究時点で公開されていないため算出できず、適合度の判定は出来なかった。「⑭適切なインフラストラクチャーの不足」について、設備投資額データが1993年以降では1994年と1999年についてのみ公開されているため、適合度の判定は出来なかった。しかし、{宿泊業と娯楽業の設備投資総額/観光入込客数}の数値は、当然のことながら震災後の1999年が1994年を大幅に上回っていた。「⑮人材投資に関する必要性の高まり」に関して、事業所調査が隔年で実施されているために、適合度の判定は出来ないが、{一般飲食業、宿泊業、娯楽業の従業員数/観光入込客数}の数値は、2001年が1999年を下回っていた。

(4) 「観光を抑制する外部要因」カテゴリーの各項目

「⑯政治的外部要因の存在」に関して、神戸新聞記事データにおいて、神戸市におけるテロ事件発生を伝える記事は発見できなかった。「⑰経済的外部要因の存在」について、{交通費物価指数/総合物価指数}の数値は、2002年から2年連続して1.1を下回っており、この項目は適合しないと判定された。「⑱環境的外部要因の存在」については、2002年から2003年の2年間に激甚災害法による激甚災害指定あるいは局地激甚災害指定は受けておらず、この項目は適合しないと判定された。「⑲外部の観光部門関係者の要因」について、外部資本の観光アトラクションの撤退という事例は発見できなかった。しかし、六甲

山の山上の保養所が、1994年の226軒から2003年には135軒に大幅に減少しており⁵⁹⁾、アトラクション撤退と同様の否定的効果をもたらしたと考えられる。「②0競合観光地の脅威」に関して、国際会議開催実績数に基づく神戸市の都市間順位は、2003年のデータが入手できなかったために適合度の判定は行わなかったが、2001年と2002年の最近2年間に

表4 神戸市の大気汚染度、騒音苦情件数、悪臭苦情件数

年	二酸化 窒素濃度 α) 単位: ppm	二酸化 硫黄濃度 γ) 単位: ppm	浮遊粒子状 物質濃度 β) 単位: mg/m ³	騒音苦情件数	悪臭苦情件数
1997	n/a	n/a	n/a	272	168
1998	n/a	n/a	n/a	224	181
1999	.021	.003	.024	209	255
2000	.021	.003	.028	198	196
2001	.021	.004	.028	182	236
2002	.019	.003	.026	158	112
2003	.019	.003	.025	187	84

表注. n/a はデータ欠損を意味する。

α) WHO の安全性ガイドラインは 40ppm 以下

γ) WHO の安全性ガイドラインは 50ppm 以下

β) 兵庫県(2004)の定める安全値は 0.1mg/m³ 以下

表5 神戸市の観光に関する人材と設備投資の推移、交通物価の推移

年	一般飲食業、宿泊業、 娯楽業の従業員数/ 観光入込客数	宿泊業と娯楽業の設備 投資総額/ 観光入込客数	交通物価指数/ 総合物価指数
1993	n/a	n/a	0.942
1994	29.9	6135	0.945
1995	n/a	n/a	0.941
1996	34.6	n/a	0.956
1997	n/a	n/a	0.973
1998	n/a	n/a	0.972
1999	27.5	19313	0.969
2000	n/a	n/a	0.979
2001	26.1	n/a	1.000
2002	n/a	n/a	1.016
2003	n/a	n/a	1.040

表注. n/a はデータ欠損を意味する

において3位にあり、過去最高位のままであり、競合観光地の脅威は弱いと言えるだろう。

59) 中瀬俊明:『「六甲有馬観光特区」—神戸ブランドの復興・再生に向けて—』2004 <http://www.heri.or.jp/hyokei/hyokei83/83rokko.htm> より 2004年12月10日ダウンロード

8. 本研究の早期警戒手法試用による問題点

神戸市を対象に、本研究の観光地衰退に対する早期警戒手法を試験的に適用した結果、明らかとなった最大の問題点は、Farsari & Prastacos が観光地クレタを事例に行った研究同様に⁶⁰⁾、持続可能な観光に関するデータの決定的な不足である。本研究の衰退兆候リストにおいて、持続可能な観光に関する5項目の兆候の中で、3項目はデータ不足のため適合度を判定できなかった。

第二の問題点は、利用できるデータの時間枠にばらつきがあり、すべての項目を同一時間枠の中で検討することが出来なかった。本研究が採用した衰退の評価判定法では、13項目で2002年と2003年の最近2年間の連続データを、1993年から2001年までのデータとを比較することが最適であったが、それが完全に可能であった項目は「①観光客到着数の減少」だけであった。したがって、各項目の分析結果からの示唆はえられるが、総体的評価を行うことは困難である。

第三の問題は、評価項目の操作化である。都市観光における観光製品の定義について、本研究では個別観光施設等の利用者数に限定した。しかし、都市観光客は、これ以外の様々なサービス、たとえば、ホテル・旅館、飲食店、商業施設などを体験しており、それらも観光製品の一部を構成している。したがって、この項目の操作的定義では、データの入手可能性に制約され、妥当性に問題を残した。

さらに、物理的な環境についてのデータも、観光地での測定値ではなく一般の環境測定データで代用せざるをえなかった。また、社会的環境についても、地元新聞社の記事という2次データに依っているため、その妥当性は脆弱だと言わざるをえない。

都市観光に関する現地調査は歴史が浅く、多くの関連機関はいわゆる5W1Hの基本的でデータの収集に留まっており⁶²⁾、神戸市も例外ではないことが明らかとなった。しかし、WT0の見解⁶³⁾に代表される「持続可能な観光」の方向性を支持するのであれば、もはや需要側の経済的データを収集するだけでは十分とはいえない。Lawが指摘するように⁶³⁾、観光と地元経済や社会との相互作用に関する調査の必要性は非常に高いといえるし、その点は本研究の早期警戒手法を神戸市へ試用した結果でも示唆された。また、Koは⁶⁴⁾、これまで持続可能な観光に関する評価は当該研究者のみで行っており、観光地の当事者（行政担当者、住民、観光業者、NGO、他研究者など）が参加していないという問題点を指摘した。

60) Farsari, Y. and Prastacos, P. : "Sustainable tourism indicators Case-study for the Municipality of Hersonissos" Proceedings of The International Scientific Conference on Tourism on Islands and Specific Destinations, University of the Aegean Chios 2000

61) Law, C.M. : 前載文献, p.197

63) World Tourism Organization(WT0) : Sustainable Development of Tourism Concepts and Definitions 2004

http://www.world-tourism.org/frameset/frame_sustainable.html より 2004年8月2日ダウンロード

63) Law, C.M. : 前載文献, p.197

64) Ko, T. G. : "Development of a tourism sustainability assessment procedure: a conceptual approach" Tourism Management, in press

この点は本研究も例外ではない。したがって、今後は、如何に観光地当事者の意見を評価過程に取り入れていくかが課題である。

9. おわりに：試用結果から観光地管理への示唆

衰退兆候項目の中で、観光客到着数の減少、観光客の延べ宿泊日数の減少、観光客の平均滞在期間の減少、来訪者入込構成の変化、観光製品の質的低下、リピート客への依存の6項目が適合すると判定された。これらの項目は、観光製品の魅力が低下したために滞在目的が縮小して、その結果、観光客の滞在時間が減少していることを示唆している。とりわけ、観光製品の質的低下は深刻であり、本研究では観光製品として主要観光施設に焦点を絞ったが、実にその85%が衰退傾向を示していた。2002年以降に出来た新施設4ヶ所を除いた場合には、この数値は94%にもなる。したがって、神戸市が主要観光施設と想定している諸施設は、局所的ではなく総合的な建て直し策が求められていると言えるだろう。都市観光では交通アクセスの良さもあって、同一観光客が複数の観光施設に立ち寄る率も高く、改善されれば相乗効果が期待できる。また、観光入込客の総数が増加しない現状で、再訪者率が90%を越えている状態は、将来需要に懸念を抱かせる。これまでプロモーションを積極的に行っていない地域やグループへの働きかけを検討すべきであろう。

付録1 主要観光施設等の入場者数

(単位: 1000 人)

施設等	年									
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
王子動物園	1,200	682	1,020	938	993	967	1,776	1,781	1,358	1,246
兵庫県立美術館	-	-	-	-	-	-	-	-	918	656
人と防災未来センター	-	-	-	-	-	-	-	-	206	473
新神戸ロープウェー	1,613	475	1,001	1,076	990	950	826	782	691	676
布引ハーブ園	893	259	556	601	541	536	479	475	475	427
シティー・ループ	432	78	296	355	403	476	491	440	507	504
博物館	151	3	566	181	162	1,000	81	186	326	109
相楽園	105	24	34	77	63	75	80	77	71	85
水の科学博物館	79	32	49	50	45	44	55	53	51	56
ラインの館	323	10	224	242	271	273	244	212	171	162
風見鶏の館	770	20	0	511	641	583	454	400	369	345
萌黄の館	418	10	239	316	391	345	189	194	171	183
北野工房のまち	-	-	-	-	415	784	810	792	787	750
青少年科学館	475	149	382	351	317	312	294	323	287	299
ポートターミナル	173	22	61	81	110	151	238	213	205	181
神戸ポートタワー	603	143	365	426	406	368	335	313	307	317
神戸海洋博物館	273	53	127	155	161	152	136	119	112	107
小磯記念美術館	99	16	45	59	81	47	45	56	61	44
神戸ファッション美術館	-	-	-	334	304	270	285	292	256	155
六甲山牧場	682	238	462	478	437	416	377	420	404	352
森林植物園	256	158	220	219	220	234	241	250	229	231
まやケーブル	141	-	-	-	-	-	-	232	147	113
まやロープウェー	114	-	-	-	-	-	-	221	141	108
ホテル・ド・摩耶	-	-	-	-	-	-	-	19	28	30
有馬温泉金の湯	-	-	-	-	-	-	-	-	40	407
有馬温泉銀の湯	-	-	-	-	-	-	-	75	185	141
太閤の湯殿館	-	-	-	-	-	35	34	34	34	32
有馬の工房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66
須磨海浜水族園	1,449	669	1,064	1,070	1,051	1,002	1,215	1,023	1,006	1021
須磨離宮公園	391	135	233	240	237	224	257	227	231	237
海づり公園	303	181	232	259	247	221	193	181	196	181
須磨荘	41	13	33	45	44	37	40	38	37	34
孫中山記念館	3	1	1	2	2	2	20	20	19	17
五色塚古墳	45	27	33	37	43	31	26	29	27	25
舞子タワー	255	86	180	207	175	165	101	87	28	-
舞子海上プロムナード	-	-	-	-	709	386	202	153	126	143
橋の科学館	-	-	-	-	271	135	75	60	48	44
農業公園	468	310	347	361	363	300	267	258	263	220
フルーツ・フラワーパーク	1,223	759	912	863	890	802	722	705	633	760

出典: 神戸市生活文化観光局

表注: 灰色背景の数値は各施設の最高値を示す。